

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

団体名: 富士山南東消防組合

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	2,846,305,552
業務費用	2,790,682,154
人件費	2,295,580,112
職員給与費	1,880,926,672
賞与等引当金繰入額	171,021,617
退職手当引当金繰入額	242,544,313
その他	1,087,510
物件費等	491,382,398
物件費	269,600,630
維持補修費	13,959,666
減価償却費	207,822,102
その他	0
その他の業務費用	3,719,644
支払利息	1,922,696
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,796,948
移転費用	55,623,398
補助金等	23,964,257
社会保障給付	30,765,590
その他	893,551
経常収益	41,461,795
使用料及び手数料	3,916,550
その他	37,545,245
純経常行政コスト	2,804,843,757
臨時損失	6,505,215
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,505,215
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	2,811,348,972

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

団体名:富士山南東消防組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-1,530,253,564	1,213,923,524	-2,744,177,088	
純行政コスト(△)	-2,811,348,972		-2,811,348,972	
財源	2,626,863,637		2,626,863,637	
税収等	2,609,982,637		2,609,982,637	
国県等補助金	16,881,000		16,881,000	
本年度差額	-184,485,335		-184,485,335	
固定資産等の変動(内部変動)		296,598,170	-296,598,170	
有形固定資産等の増加		510,615,250	-510,615,250	
有形固定資産等の減少		-214,327,317	214,327,317	
貸付金・基金等の増加		310,237	-310,237	
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加		0		
他団体出資等分の減少		0		
比例連結割合変更に伴う差額	-2,102	-2,129	27	
その他				0
本年度純資産変動額	-184,487,437	296,596,041	-481,083,478	
本年度末純資産残高	-1,714,741,001	1,510,519,565	-3,225,260,566	

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

団体名: 富士山南東消防組合

会計: 連結会計

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,521,769,190
業務費用支出	2,466,145,792
人件費支出	2,178,865,852
物件費等支出	283,560,296
支払利息支出	1,922,696
その他の支出	1,796,948
移転費用支出	55,623,398
補助金等支出	23,964,257
社会保障給付支出	30,765,590
その他の支出	893,551
業務収入	2,652,148,432
税金等収入	2,609,982,637
国県等補助金収入	704,000
使用料及び手数料収入	3,916,550
その他の収入	37,545,245
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	130,379,242
【投資活動収支】	0
投資活動支出	510,615,250
公共施設等整備費支出	510,615,250
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	16,177,000
国県等補助金収入	16,177,000
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-494,438,250
【財務活動収支】	0
財務活動支出	44,857,072
地方債等償還支出	44,857,072
その他の支出	0
財務活動収入	390,500,000
地方債等発行収入	390,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	345,642,928
本年度資金収支額	-18,416,080
前年度末資金残高	65,466,692
比例連結割合変更に伴う差額	-24
本年度末資金残高	47,050,588

前年度末歳計外現金残高	9,138,316
本年度歳計外現金増減額	1,820,207
本年度末歳計外現金残高	10,958,523
本年度末現金預金残高	58,009,111

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～15年
物品 5年～8年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
該当事項なし

- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
該当事項なし

- ②徴収不能引当金
該当事項なし

- ③退職手当引当金
当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

- ④損失補償等引当金
該当事項なし

- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、明らかに修繕であるとき、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項なし

3. 重要な後発事象 該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当事項なし

(2)係争中の訴訟等 該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
富士山南東消防組合会計	-	-	-
静岡県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害事務区分	一部事務組合	比例	0.24%
退職手当組合（見做し）	-	看做	-

- ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △362,136千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,124,276千円	3,077,267千円
繰越金に伴う差額	65,450千円	26千円
資金収支計算書	3,058,825千円	3,077,242千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	130,379 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	16,177 千円
減価償却費	△ 207,822 千円
賞与等引当金額(増減額)	△ 15,583 千円
退職手当引当金額(増減額)	△ 101,131 千円
資産除売却損	△ 6,505 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 184,485 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	0千円
一時借入金に係る利子額	-

④重要な非資金取引

該当事項なし